

八丈町

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 八丈町
- (2) 監査対象局 都市整備局、福祉保健局、産業労働局及び建設局

2 都との関係

都は、八丈町に対し、町の実施する事務事業の推進に資することを目的に、区市町村公営住宅整備事業等92件の事業に対し、補助金交付等の財政援助を行っている。

補助金等の交付状況については、表1のとおり、交付している。

(表1) 補助金等の交付状況

(単位：千円)

年 度	補助金等		内 訳			
			補 助 金		負 担 金 等	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成25年度	88	2,344,859	61	747,925	27	1,596,934
平成26年度	98	2,995,003	62	1,040,439	36	1,954,564
平成27年度	92	3,097,059	57	993,239	35	2,103,819

(注1) 千円未満を切り捨てて表記しており、内訳と一致しない。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31）及び平成27年度（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）都市整備局、福祉保健局、産業労働局及び建設局

平成28年5月9日

（2）八丈町

平成28年5月25日

第4 監査の結果

八丈町が行っている平成26年度98件29億9,500万余円、平成27年度92件30億9,705万余円の補助金等交付対象事業のうち、表2の平成26年度16件11億1,338万余円（抽出金額率：37.2%）、平成27年度16件10億6,505万余円（抽出金額率：34.4%）の補助対象事業等について、申請書、決定通知書、実績報告書及び証ひょう等により、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、補助金に係る会計経理等は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

(表2) 補助対象事業等の事業実績

(単位：千円)

区分	所管局	名称	交付額			対象事業等の内容
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
補助金	都市整備局	区市町村住宅供給助成事業	68,334	80,326	52,981	公営住宅の建設及び家賃を補助するもの(補助率：1/2)
	福祉保健局	簡易水道事業等補助	119,752	118,138	237,469	市町村が行う簡易水道事業等の施設整備事業に要する経費を補助するもの(補助率：都単独事業7/10等)
		市町村公立病院運営費補助	95,690	95,405	97,235	多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の運営に要する経費を補助するもの(補助対象病床数×基礎額×指数等)
		市町村公立病院整備事業費償還補助	46,230	46,230	46,230	多摩及び島しょ地区における市町村公立病院整備事業費償還費用の助成に要する経費を補助するもの(基礎額×乗数)
		障害者施策推進区市町村包括補助事業	42,132	41,518	43,979	区市町村が行う障害者の福祉サービス事業に要する経費を補助するもの(補助率：先駆的的事业10/10等)
		へき地産科医療機関運営費補助事業	22,810	22,810	22,810	へき地町村における産科医療機関の運営に要する経費を補助するもの(基準額以内)
		島しょ漁業振興施設整備事業	4,950	197,847	19,393	町村等が行う島しょ漁業振興施設整備事業に要する経費を補助するもの(補助率：3/4以内)
	産業労働局	島しょ農作物獣害防止緊急対策事業	15,000	15,000	15,000	町村が行う有害鳥獣の捕獲に要する経費を補助するもの(補助率：3/4以内)
		山村・離島振興施設整備事業	19,215	30,968	53,549	施設等の整備により山村・島しょ地域の農業振興を図る経費を補助するもの(補助率：3/4以内)
		漁村地域防災力強化事業	0	22,500	20,595	町村等が行う漁村地域防災力強化事業に要する経費を補助するもの(補助率：都3/4以内)
		新規就農者確保事業	4,500	13,500	750	就農初期段階の青年就農者に対して給付する経費を補助するもの(150万円/人以内)

区分	所管局	名称	交付額			対象事業等の内容
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	
補助金	建設局	市町村土木補助事業補助金(道路事業(都市計画道路以外))	203,865	187,944	198,465	市町村が行う土木事業に要する経費を補助するもの(補助率:1/2等)
負担金	福祉保健局	介護給付費都負担金	129,382	134,647	140,176	介護保険法に定める保険給付に係る費用の一部を負担するもの
		児童手当等都負担金	40,441	39,446	40,118	児童手当法に基づき児童手当支給に係る費用の一部を負担するもの
		障害者自立支援給付費都負担金	42,177	45,166	54,227	区市町村が支弁する自立支援給付費の一部を負担するもの
		保険基盤安定負担金	18,676	21,935	22,076	国民健康保険の保険料の一部等を負担するもの
合計			873,154	1,113,380	1,065,053	

(注) 千円未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。